

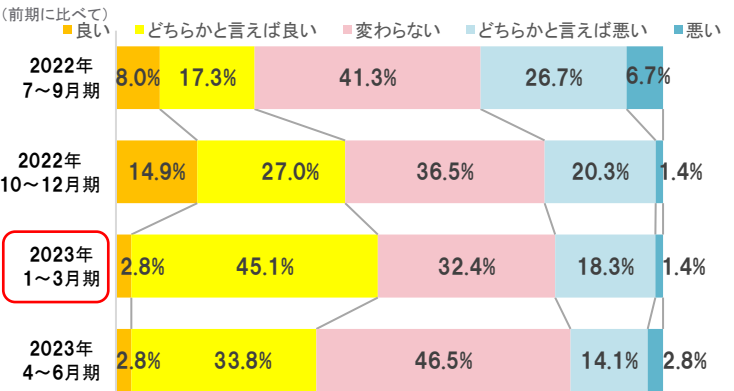
神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査（2023年1～3月期）調査結果

●調査対象 神戸商工会議所会員71事業所／対象106事業所
●調査時期 2023年3月2日～24日

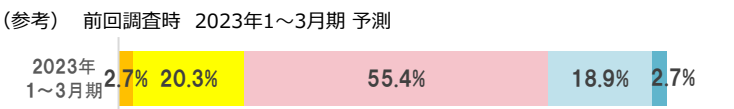
●調査内容 1～2：定期調査 / 3～4：付帯調査

1. 各社の業況について

◆今期(1～3月)は、「良い」「どちらかと言えば良い」が約半数を占め、「悪い」「どちらかと言えば悪い」が2割を下回るなど、若干の改善傾向が示された。
◆来期(4～6月)の予測は、半数近くが「変わらない」としているものの、「良い」「どちらかと言えば良い」が36.6%を占めており、堅調な見通しを示す向きが強い。



前期との比較 10～12月 →1～3月	良い / どちらかと言えば良い		どちらかと言えば悪い / 悪い	
		41.9%→47.9%	+6.0	21.7%→19.7%
主な業種	菓子製造・販売、食品小売、情報サービス、機械機器卸売、商店街 など		靴・ファッション小売、ホテル など	

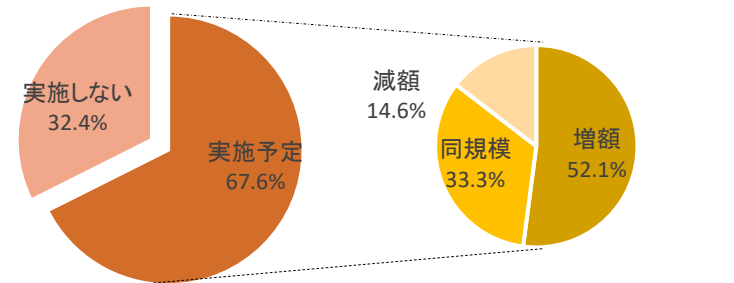


2. 各社・業界での特徴的な動きなど

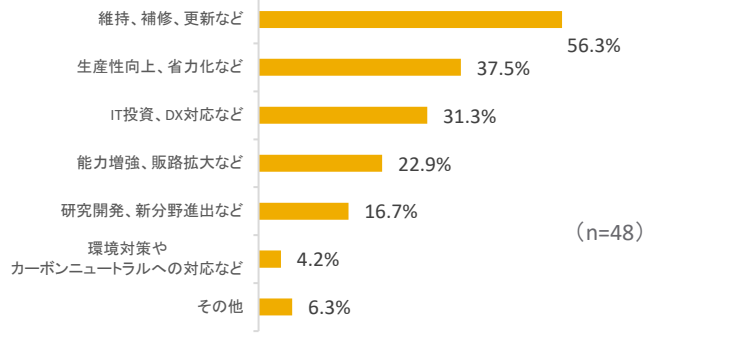
- (1) 個人消費の動向
- 歓送迎会シーズンを迎え、大人数での宴会が増え始めている。【飲食店】
 - 諸物価の高騰による買い控えが起こっている。【清酒製造／スーパー／不動産】
 - 海外からの旅行者が回復しつつあるが、光熱費等の高騰で相殺されている。【観光施設】
 - 訪日旅行は、アジア・欧米共に増加傾向。京都・大阪については復活ははじまっているが、兵庫県の需要拡大には至っていない。【旅行】
- (2) 供給制約
- 半導体を中心に供給制約が続いている。【輸送用機械】
 - 包材等資材価格が高騰、納期も遅れている。【食品加工】
 - 卵が不足・値上がりしており、売上に影響が出ている。欠品も予測されている。【菓子製造】
- (3) 原材料・資源価格等コストの高騰・円安
- エネルギーコストが前年の80%増し。省エネ投資以外に抑制策が見当たらない。【ホテル】
 - 原材料費、物流費、光熱費等が上昇しているが、コスト上昇分をすべて価格に反映できていない。【印刷／化成品製造／建築材料卸売／食品小売／菓子製造・販売】
- (4) 価格転嫁
- 4月予定の価格改定で、2023年度のコスト上昇分は吸収できる見込み。【食品製造】
 - 燃料費や人件費が上昇しているが、受注価格に反映できていない。単価引き上げの交渉を粘り強く行っている。【総合建設】
 - 生活必需品の値上がりで、消費者が遊興費を押さえる中、コスト高を価格転嫁できず利益を圧迫している。【飲食店】
 - 価格転嫁を進めたが、為替の揺り戻しを受けた値下げ要請が出ている。【総合商社】
- (5) 人手不足
- 作業員を中心に深刻な人手不足に陥っている。【鉄鋼】
 - 受注は好調ながら、技術者不足により施工面で不安がある。【総合建設】
 - 業界全体が技術者不足であり、中途採用でも即戦力人材が確保できない。【設備工事】
 - 募集しても応募がないため、定休日を設けないと店舗運営できない。【食肉小売・飲食店】
 - 一部、宿泊施設で人手不足による休館が発生している。【旅行】
- (6) その他
- 顧客の年齢層が高いところで推移しており、新規の若い顧客が増えない。【商店街】
 - 2024年の運送業への残業規制を控え、物流費増加を懸念している。【化成品等製造】
 - 中国、アメリカの景気減速による売上高の減少。【工業用ゴム製品製造】

3. 設備投資計画について

2023年度の設備投資計画について尋ねたところ、「実施予定」が67.6%であった。そのうち「2022年度より増額して実施予定」であるのは52.1%となった。なお、「同規模を予定」は33.3%、「減額して実施予定」が14.6%であった。

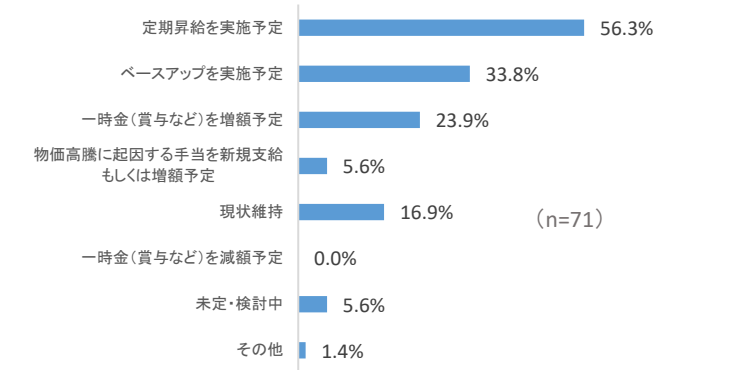


また、設備投資を実施予定とした企業に、その内容・目的について尋ねたところ、「(既存設備の)維持・補修・更新」と回答した割合が最も高く56.3%、次いで「生産性向上、省力化」が37.5%、「IT投資、DX対応」が31.3%が続いた。「環境対策やカーボンニュートラルへの対応」は4.2%に留まった。(2つまで複数回答)



4. 賃金の動向について

2023年度の正社員の賃金について実施予定のものを尋ねたところ、「定期昇給」が56.3%、「ベースアップ」33.8%、「一時金(賞与など)増額」23.9%、「物価高騰に起因する手当の新規支給または増額」が5.6%となった。一方で「現状維持」は16.9%と、依然として賃上げが難しい事業所も一定数伺えた。(複数回答)



賃上げの理由については、9割超が「人材確保・定着、モチベーション向上」と回答。「他社が賃上げしているから」も27.8%と、防衛的な賃上げの側面が伺える。また、「業績が改善」による賃上げも30.6%あった。(複数回答)
また、「現状維持」とした企業に、どのような条件が整えば賃上げを行うか尋ねると、「利益が上昇し、原資が確保できた時」、「売上・業績が改善した時」との回答が多数を占めた。

